

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 10 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380368

研究課題名(和文) 地方財政の景気対策に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical Analyses on Stimulative Measures of Local Public Finance

研究代表者

宮原 勝一 (Miyahara, Shoichi)

青山学院大学・経済学部・教授

研究者番号：40301585

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題で得られた主な研究成果は以下の三つである。まず、景気対策にまつわる基本的な問題として、貨幣錯覚の存在、マクロ経済政策の政治的操作、民間消費をクラウディング・アウトしないような政府支出のあり方を指摘した。また、1990年代以降において公共投資の効果が低まった原因として、中央政府と地方政府のマクロ安定化政策の協調性が失われたこと、地方政府の単独事業は中央政府の要請どおりに実施されていないことが明らかとなった。さらに、地方税の自動安定化機能を定量的に識別し、景気のボラティリティが高い時期ほど、地方税収と景気の関連性が高まることを実証した。

研究成果の概要(英文)：This research project obtains the following results. (1) As part of fundamental problems with fiscal stimulus measures, we point out the presence of money illusion, political manipulation of macroeconomic policies, and ways of stimulating an economy through government expenditures without a decline in private consumption. (2) We find that the effect of fiscal stimulus measure is small after the 1990s in Japan, because local government investments fail to coordinate with central government investments and non-subsidized expense by local government is not implemented according to requests by central government. (3) We identify the Japanese local tax movements as an automatic stabilizer and demonstrate that the automatic stabilizers become more effective as output volatility increases.

研究分野：公共政策

キーワード：景気対策 地方政府 公共投資 補助事業 単独事業 地方税 ビルト・イン・スタビライザー

## 1. 研究開始当初の背景

(1) わが国における裁量的な財政政策は、公共投資が中心的な役割を担ってきた。これまでに公共投資の短期的な景気刺激効果を計測する実証的研究が蓄積されてきた。先行研究では 1990 年代以降においてその効果が低まっていることが指摘されているものの、その原因について未だコンセンサスが得られておらず、原因を究明することが求められている。

(2) 伝統的な中央と地方の機能配分論とは異なり、日本の公共投資の大半は地方政府によって実施されている。裁量的な財政政策を精緻に評価するためには、中央政府と地方政府の公共投資を区分することに加え、後者を単独事業と補助事業に区分した実証研究を行う必要がある。

(3) 自動安定化装置(ビルト・イン・スタビライザー)に関する中央と地方の機能配分論については、ほとんど議論の対象とされていない。既存研究においては、中央政府による自動安定化機能が暗黙に想定されてきたように思われるが、実際には自動安定化機能は地方財政制度にも内在する。今後の地方税のあり方を議論するには、従来の税制における地方税収と景気変動の関係について詳細に把握することが重要となる。

## 2. 研究の目的

(1) 景気対策にまつわる基本的な諸問題を理論および実証的観点から再評価する。具体的には、貨幣錯覚と景気ないしインフレ率との関係、政治的要因が政策ないし景気に及ぼす影響、政府支出が民間消費に及ぼす影響を分析する。

(2) 日本を対象として、国の景気対策は地域経済を配慮しているのか、地方政府の景気対策は国の施策にいかに対応しているのか、について調べる。特に、地方政府による公共投資を単独事業と補助事業に区分し、景気対策の観点から、それらの違いを明らかにする。

(3) 地方税の自動安定化機能を定量的に評価する。具体的には、地方税収と景気のボラティリティとの関係を調べ、今後の地方税の議論に向けた分析結果を提示する。

## 3. 研究の方法

上記の三つの目的に対応した以下の方法で研究を遂行した。

(1) 貨幣錯覚と景気ないしインフレ率との関係、および、政治的要因が政策ないし景気に及ぼす影響については、時系列分析の手法を援用し、実証分析を行った。政府支出が民間消費に及ぼす影響については、簡素な理論モデルに基づき、政府支出の性質と民間消費の関係について調べた。

(2) まず、時系列分析の手法を用いて、中央政府と地方政府の公共投資の協調性を調べた。また、国の景気対策が地域経済に配慮しているか否かを調べるため、都道府県別パ

ネルデータを用いた政策反応関数の推定を行った。さらに、地方政府の景気対策は国の施策にいかに対応しているかを検証するために、地方政府による公共投資を単独事業と補助事業に区分したもとで、政策反応関数の推定を試みた。

(3) 地方税収と景気のボラティリティとの関係を解明するため、ウェーブレット解析を応用し、景気循環成分における地方税収の動向を調べた。また、地方税を地方公共団体別(道府県税、市町村税)および個別税目(個人住民税、地方法人2税、固定資産税)に分けて推計を試みた。

## 4. 研究成果

上記の三つの目的および方法に対応して、以下の成果が得られた。

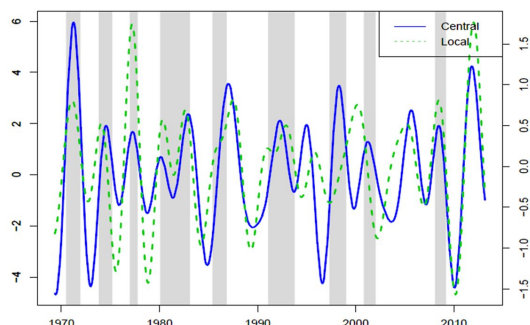
(1) 家計および企業のサーベイデータを利用して、景気の実感と実質 GDP および名目 GDP との相関関係を調べた。日本の「失われた 20 年」において、貨幣錯覚が生じていることを明らかにした。特に、企業部門において長期の貨幣錯覚が生じており、このことがバブル経済崩壊後の長期停滞とデフレ・スパイラルの一因になっていることを指摘した。多くの既存研究では、貨幣錯覚がないものと暗黙に想定し分析しているが、実際には景気の実感の名目値にも左右されることがわかった。

アメリカを対象として、政治的要因がマクロ安定化政策に及ぼす影響を検証した。主な結果として、金融政策が大統領選挙に向けて操作され、政治的景気循環が生じていることが明らかとなった。この結果は、政治的要因が適切な景気対策の障壁となっていることを意味するものである。他方、金融政策の独立性は近年になるほど高まっていることを指摘した。

簡素な理論モデルに基づき、政府支出が民間消費に及ぼす影響を考察した結果、民間消費を減少させることなく景気対策を行うためには、政府支出の量ではなく質を精査する必要性が示唆された。具体的には、民間消費をクラウドディング・アウトすることなく、景気を刺激するためには、政府支出の民間消費との補完性・代替性だけでなく、政府支出の生産性も併せて考慮に入れる必要性が示された。

(2) 戦後の日本経済を対象に、公共投資を中央と地方とに区分し、両者の協調性を実証した。その結果、「失われた 20 年」の時期においてのみ、景気変動に対する中央政府と地方政府の公共投資はタイミングがずれており、景気対策の足並みが揃っていなかったことが明らかとなった(図 1 参照)。中央政府の公共投資は景気変動に対して総じて反循環的である一方で、最近の長期停滞において、地方政府の公共投資は景気変動を平準化するように実施されていなかったことが示された。

図1：中央と地方の公共投資の景気循環成分



(注) シャドーは景気後退期

地方政府の公共投資を単独事業と補助事業に区分し、都道府県別のパネルデータを用いて実証分析を行った。分析の結果、以下の結果が得られた。まず、一国全体の景気変動に対して、補助事業は反循環的である一方、単独事業は関連性が認められなかった。また、都道府県レベルでの景気変動に対しては、補助事業は関連性がなく、単独事業は特に2000年代に入ってから正循環的に推移していることが明らかとなった。単独事業が正循環的となっている要因として、地方の財政状況が悪化したことによる地方財政の硬直化を指摘した。こうした結果は、景気対策の効果を評価する以前の問題として、そもそも景気変動を平準化するように景気対策が実施されていないことを示唆するものである。

(3) ウェーブレット解析の手法を用いて、地方税と景気のボラティリティとの関係を検証した。分析の結果、地方税収は総じて景気対抗的に推移していることに加え、景気から受ける影響は時間を通じて変化していることが明らかとなった。具体的には、景気のボラティリティが高い時期ほど、税収と景気の関連性が高まることが示された。この結果は、景気が悪化する程度が大きいほど税収の落ち込みが大きくなることを単純に意味しているわけではなく、先行研究の枠組みで解釈するならば、景気変動が大きくなるほど所得弾力性の値自体が高まることを含意する。

先行研究でも言及されているように、団体別にみた場合、道府県税が市町村税よりも自動安定化機能が強いこと、個別税目別では、地方法人2税の自動安定化機能が強いことなども再確認された。しかしながら、安定的な所得弾力性を想定している先行研究と異なり、いずれの税目においても所得弾力性が時間を通じて安定していないことが明らかとなった。とりわけ、地方法人2税は、景気変動が大きくなるほど所得弾力性が高まることがわかった。地方法人課税は、伝統的に税収の弾力性が大きいことによって安定性に欠けるといわれてきたが、税収の周期を識別することにより、それが景気循環によるものであることが示された。

地方税は安定性の原則の観点からは、その税収が景気に左右されない方が望ましい一

方、地域固有の景気変動リスクがあるならば、それに備えた自動安定化機能を地方税が有することが正当化される。こうした景気との関係で今後の地方税制のあり方についての判断を下すためには、定量的な分析結果を蓄積する必要があり、本研究ではその予備的な結果を提示した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

Yoshito Funashima, The Fed-induced political business cycle: Empirical evidence from a time-frequency view, *Economic Modelling*, 査読有, Vol. 54, 2016, pp. 402 - 411

DOI: 10.1016/j.econmod.2016.01.011

舟島義人・堀場勇夫・宮原勝二, 地方税と景気対策 ウェーブレット分析による一試論, *青山経済論集*, 査読無, 第67巻第4号, 2016, pp. 77 - 101

Yoshito Funashima, Money Illusion, Chronic Deflation, and Prolonged Slump in the Japanese Economy, *The Empirical Economics Letters*, 査読有, Vol. 15, No. 1, 2016, pp. 1 - 6

Yoshito Funashima, Automatic stabilizers in the Japanese tax system, *Journal of Asian Economics*, 査読有, Vol. 39, 2015, pp. 86 - 93

DOI: 10.1016/j.asieco.2015.06.004

Yoshito Funashima, Governmentally amplified output volatility, *MPRA Paper*, 査読無, No. 65330, 2015

<https://mpr.ub.uni-muenchen.de/65365/>

Yoshito Funashima, Isao Horiba, Shoichi Miyahara, Local Government Investments and Ineffectiveness of Fiscal Stimulus during Japan's Lost Decades, *MPRA Paper*, 査読無, No. 61333, 2015

<https://mpr.ub.uni-muenchen.de/61333/>

Yoshito Funashima, A Wavelet Analysis of Output Fluctuations in the Japanese Economy, *東北学院大学経済学論集*, 査読無, No. 183, 2014, pp. 57 - 73

<http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/research/journal/bk2014/no10.html>

Yoshito Funashima, A Comprehensive Analysis of the Response of Private Consumption to Government Spending, *MPRA Paper*, 査読無, No. 59968, 2014

<https://mpr.ub.uni-muenchen.de/59968/>

Yoshito Funashima, Macroeconomic Policy Coordination between Japanese

Central and Local Governments、MPRA Paper、査読無、No. 59821、2014  
https://mpra.ub.uni-muenchen.de/59821/

舟島義人・堀場勇夫・宮原勝一、地方  
政府の公共投資と経済安定化 政策反応  
関数の推定による実証分析、青山経済  
論集、査読無、第 65 巻第 1 号、2013、  
pp. 67 - 104

〔学会発表〕(計 2 件)

舟島義人、Macroeconomic Policy  
Coordination between Japanese Central  
and Local Governments、日本経済学会  
2014 年度秋季大会、2014 年 10 月 11 日、  
西南学院大学

舟島義人・堀場勇夫・宮原勝一、地方  
政府の公共投資と経済安定化 政策反応  
関数の推定による実証分析、日本財政  
学会、2013 年 10 月 6 日、慶応義塾大  
学・三田キャンパス

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

宮原 勝一 (MIYAHARA, Shoichi)  
青山学院大学・経済学部・教授  
研究者番号：40301585

### (2) 研究分担者

堀場 勇夫 (HORIBA, Isao)  
青山学院大学・経済学部・教授  
研究者番号：70173648

舟島 義人 (FUNASHIMA, Yoshito)

東北学院大学・経済学部・准教授  
研究者番号：30635769

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：